

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	(011) 206 - 1945 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	(011) 206 - 1103
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	478,046	677,386	1,755,879
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	122,863	148,667	187,295
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	78,618	104,289	113,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,167	89,847	141,943
純資産額 (千円)	927,049	1,038,988	1,143,160
総資産額 (千円)	1,049,715	1,449,048	1,346,622
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	20.79	27.42	29.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.3	71.7	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,785	114,507	277,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,041	82,435	143,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,278	47,260	21,329
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	495,626	759,005	824,986

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	15.24	18.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、2021年6月16日付で第3回新株予約権がすべて行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社とし、ソフトウェア・ハードウェア開発事業に進出しました。

当社グループはこれまで、ペイロール事業の単一セグメントでありましたが、株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」と「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」にセグメント区分することといたしました。

なお、当該事業はセグメント情報における「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」の区分に含まれております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、第1四半期連結会計期間よりソフトウェア・ハードウェア開発事業に進出したことにより、単一業態ではなくなりました。そのため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2)事業内容について 事業内容と特定売上品目への依存について」の記載内容を変更しております。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (2)事業内容について

事業内容と特定売上品目への依存について

第1四半期連結会計期間において、当社はソフトウェア・ハードウェア開発事業に進出しましたが、当社の売上高は、主力事業であるBPO事業へ依存している状態となっております。第二の柱となるべき事業を育成していくべく2022年4月に株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社といたしました。事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてBPO事業への依存が継続することになります。そのため、同事業の成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態の状況

##### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して23,980千円減少し948,681千円となりました。これは主に売掛金が15,358千円増加した一方で現金及び預金が65,980千円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して126,405千円増加し500,366千円となりました。これは主にのれんが71,806千円及び繰延税金資産が59,740千円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して54,661千円増加し257,914千円となりました。これは主に未払法人税等が31,908千円及びその他の流動負債が48,432千円減少した一方で、賞与引当金が56,126千円及び買掛金が36,369千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して104,172千円減少し1,038,988千円となりました。これは主に利益剰余金が127,074千円減少したことによるものであります。

#### (2)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に改善し、景気は緩やかに持ち直している状況にあります。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締めなどが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、このような環境の中、労働環境の変化やSDGsへの取り組み等を背景に、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP(事業継続計画)の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。また、2022年4月30日には株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社とし、DXやHRテックを用いた生産性向上ニーズへの対応を強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は677,386千円(前年同四半期比41.7%増)、営業損失は151,674千円(前年同四半期は営業損失124,727千円)、経常損失は148,667千円(前年同四半期

は経常損失122,863千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は104,289千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78,618千円)となりました。

当社グループはこれまでペイロール事業の単一セグメントでありましたが、株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」と「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」にセグメントを区分することといたしました。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(BPO事業)

BPO事業については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。前年同四半期に比べ、給与会計処理人数及び新規顧客の導入関連売上の増加やその他のアウトソーシング売上が増加し、BPO事業の売上高は619,933千円(前年同四半期比29.7%増)、営業損失は142,952千円(前年同四半期比は営業損失124,727千円)となりました。

(ソフトウェア・ハードウェア開発事業)

ソフトウェア・ハードウェア開発事業については、株式会社ビズライト・テクノロジーの事業として受託システム開発及びシステム保守が売上高の大半を占めており、ソフトウェア・ハードウェア開発事業の売上高は75,534千円、営業損失は527千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出114,507千円、投資活動による収入82,435千円、財務活動による支出47,260千円、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加13,351千円となり、前連結会計年度末に比べて65,980千円減少し、759,005千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は114,507千円となりました。これは減価償却費の計上51,645千円及び賞与引当金の増加56,126千円があった一方、税金等調整前四半期純損失148,667千円、未払費用の減少52,299千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は82,435千円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入109,605千円があった一方、無形固定資産の取得による支出25,078千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47,260千円となりました。これは長期借入金の返済による支出17,554千円及び配当金の支払いによる支出22,705千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,815,600	3,815,600	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数 100株
計	3,815,600	3,815,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年8月9日 (注)	18,000	3,815,600	4,230	364,501	4,230	199,477

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 470円

資本組入額 235円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)3名

取締役を兼務しない従業員 7名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7	1,640,800	43.00
佐藤 良雄	札幌市中央区	259,200	6.79
目時 伴雄	さいたま市北区	170,800	4.47
熊谷 浩二	札幌市中央区	159,000	4.16
日本社会保険労務士法人	東京都豊島区南大塚3丁目32-1	100,000	2.62
加藤 徹嘉	愛知県津島市	74,000	1.93
中瀬 浩一	愛媛県松山市	63,420	1.66
牧野 哲也	大阪府寝屋川市	55,900	1.46
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	48,800	1.27
木村 和人	横浜市鶴見区	31,000	0.81
計	-	2,602,920	68.21

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,814,600	38,146	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,815,600	-	-
総株主の議決権	-	38,146	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,986	759,005
売掛金	111,342	126,700
製品	-	3,860
仕掛品	-	7,566
原材料	-	5,662
その他	36,354	45,907
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	972,661	948,681
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	67,279	63,084
その他(純額)	12,342	12,693
有形固定資産合計	79,621	75,778
無形固定資産		
ソフトウェア	221,604	206,582
のれん	-	71,806
その他	-	7,797
無形固定資産合計	221,604	286,186
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,532	64,272
敷金及び保証金	42,529	36,906
その他	25,672	37,222
投資その他の資産合計	72,734	138,401
固定資産合計	373,961	500,366
資産合計	1,346,622	1,449,048
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,521	53,890
1年内償還予定の社債	-	7,000
1年内返済予定の長期借入金	-	35,216
未払金	19,034	19,324
未払法人税等	48,474	16,565
賞与引当金	-	56,126
その他	118,223	69,791
流動負債合計	203,253	257,914
固定負債		
長期借入金	-	149,188
繰延税金負債	209	221
その他	-	2,735
固定負債合計	209	152,145
負債合計	203,462	410,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,271	364,501
資本剰余金	195,247	199,477
利益剰余金	555,550	428,475
自己株式	36	36
株主資本合計	1,111,032	992,418
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,127	46,569
その他の包括利益累計額合計	32,127	46,569
純資産合計	1,143,160	1,038,988
負債純資産合計	1,346,622	1,449,048

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	478,046	677,386
売上原価	427,946	573,075
売上総利益	50,099	104,310
販売費及び一般管理費	174,827	255,985
営業損失( )	124,727	151,674
営業外収益		
受取利息	262	420
受取手数料	444	760
助成金収入	445	1,557
その他	1,076	929
営業外収益合計	2,228	3,668
営業外費用		
支払利息	-	577
その他	364	82
営業外費用合計	364	660
経常損失( )	122,863	148,667
税金等調整前四半期純損失( )	122,863	148,667
法人税等	44,244	44,377
四半期純損失( )	78,618	104,289
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	78,618	104,289

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	78,618	104,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,450	14,442
その他の包括利益合計	4,450	14,442
四半期包括利益	74,167	89,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,167	89,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	122,863	148,667
減価償却費	39,755	51,645
のれん償却額	-	6,530
賞与引当金の増減額( は減少)	34,134	56,126
売上債権の増減額( は増加)	20,220	1,416
営業債務の増減額( は減少)	2,408	35,644
棚卸資産の増減額( は増加)	-	4,449
未払費用の増減額( は減少)	16,558	52,299
未払消費税等の増減額( は減少)	15,306	39,228
その他	35,789	18,495
小計	93,999	74,785
法人税等の支払額	2,358	43,161
法人税等の還付額	6,309	3,592
その他	262	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,785	114,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,280	8,452
無形固定資産の取得による支出	56,684	25,078
敷金及び保証金の差入による支出	-	8,487
敷金及び保証金の回収による収入	9,923	16,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	109,605
その他	-	1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,041	82,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,238	-
長期借入金の返済による支出	-	17,554
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	22,517	22,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,278	47,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,501	13,351
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	194,603	65,980
現金及び現金同等物の期首残高	690,230	824,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,626	759,005

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ビズライト・テクノロジーの株式90.6%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与	36,754千円	57,831千円
賞与引当金繰入額	9,497千円	17,478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	495,626千円	759,005千円
現金及び現金同等物	495,626	759,005

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,631	12	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,785	6	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	BPO事業	ソフトウェア・ハードウェア開発事業	計		
売上高					
給与計算関連サービス	570,724	-	570,724	-	570,724
ソフトウェア・ハードウェア開発	-	57,452	57,452	-	57,452
BPOその他サービス	49,209	-	49,209	-	49,209
顧客との契約から生じる収益	619,933	57,452	677,386	-	677,386
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	619,933	57,452	677,386	-	677,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,081	18,081	18,081	-
計	619,933	75,534	695,467	18,081	677,386
セグメント利益又は損失( )	142,952	527	143,480	8,194	151,674

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、ペイロール事業の単一セグメントでありましたが、株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」と「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」にセグメント区分することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」が第1四半期連結会計期間より追加されたことから開示を行っておりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失( )のうち、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	20円79銭	27円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	78,618	104,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	78,618	104,289
普通株式の期中平均株式数(株)	3,781,498	3,802,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	連結子会社の新株予約権 2種類 (新株予約権の数760個)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、2021年6月16日付で第3回新株予約権がすべて行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社エコミック

取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

宇野

公之

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

岡島

信平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。